

平成24年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成25年12月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 24 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表（財務４表）の相互関係】

1. 貸借対照表

（資産の状況とその財源）

借方	貸方
資産	負債
うち資金 （歳計現金）	純資産

2. 行政コスト計算書

（１年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト
｜
経常収益
＝
純経常行政コスト

4. 資金収支計算書

（１年間の資金（歳計現金）の増減）

期首資金（歳計現金）残高
＋
経常的収支
＋
公共資産整備収支
＋
投資・財務的収支
＝
期末資金（歳計現金）残高

3. 純資産変動計算書

（１年間の純資産の増減）

期首純資産残高
｜
純経常行政コスト
＋
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
＝
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 25 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日まで
に終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクター
などは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額
に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・ 一部事務組合及び広域連合 7 団体
 - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
 - ・ 第三セクター 5 法人（※）

（※）平成 22 年度末に解散し、24 年度に清算を行った 1 法人を含みます。また、地方
自治法施行令の改正に伴い、2 法人を連結対象に追加しています。

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・
修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 普通会計型の団体
 - (1)と同様の方法で作成後、平成 24 年度における構成市町村負担金の割合で按分

② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）

（2）と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

（5） 地方公社（下越土地開発公社）

- ・ 地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

（6） 第三セクター（出資比率 25%以上の法人）

- ・ 民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲
				土地取得事業特別会計			
				コミュニティバス事業特別会計			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計			
				簡易水道事業特別会計			
		法 非 適 用	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農業集落排水施設			
				小規模集合排水処理施設			
			下 水 道 事 業 特 別 会 計	公共下水道			
				特定環境保全公共下水道			
			宅地造成事業特別会計				
			西部工業団地造成事業特別会計				
		介護サービス事業（一般会計から分離）					
		国民健康保険事業特別会計		事業勘定			
				施設勘定			
介護保険事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計							
広 域 連 合 ・ 一 部 事 務 組 合	新発田地域広域事務組合（※）						
	新発田地域老人福祉保健事務組合（※）						
	下越障害福祉事務組合（※）						
	下越清掃センター組合（※）						
	新潟県市町村総合事務組合（※）						
	新潟県後期高齢者医療広域連合（※）						
	新潟東港地域水道用水供給企業団（※）						
第 三 セ ク タ ー ・ 地 方 公 社	下越土地開発公社（※）						
	（公財）新発田市勤労者福祉サービスセンター						
	（財）新発田市まちづくり振興公社（平成 22 年度末解散）						
	紫雲寺風力発電（株）						
	（株）エフエムしばた（追加）						
	（株）紫雲寺記念館（追加）						

（※）他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 24 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 ● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。 ● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。 ● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。 ● 地方財政状況調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 ● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 ㎡以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 ● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。 ● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 ● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。

	● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。
基金等	「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。 ● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。 ● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を１年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。 ● 過去５年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。 ● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。 ● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから１年以内のものを計上しています。 ● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。

② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から１年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。 ● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。 ● 普通会計では該当がありませんが、「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度 6 月支給分の対象期間は、12 月から翌年 5 月の 6 ヶ月であり、このうち 12 月から 3 月の 4 ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6 月支給額の 6 分の 4 を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和 43 年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和 43 年度以前の取得資産を計上しているためです。

(2) 平成 24 年度貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表（平成25年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	138,540	1,361	90.8	1 固定負債	49,594	487	32.5
(1)有形固定資産	137,375	1,350	90.1	(1)地方債	43,964	432	28.8
(2)売却可能資産	1,165	11	0.7	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	5,592	55	3.7
2 投資等	7,452	74	4.9	(4)損失補償等引当金	38	0	0.0
(1)投資及び出資金	2,242	22	1.5	2 流動負債	5,798	57	3.8
(2)貸付金	794	8	0.5	(1)翌年度償還予定 地方債	4,734	47	3.1
(3)基金等	4,113	41	2.7	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	432	4	0.3	(3)未払金	172	2	0.1
(5)回収不能見込額	△ 129	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	559	5	0.4
				(5)賞与引当金	333	3	0.2
3 流動資産	6,495	64	4.3	負債合計	55,392	544	36.3
(1)現金預金	6,403	63	4.2	【純資産の部】			
(うち歳計現金)	1,460	14	1.0	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,573	251	16.8
(2)未収金	92	1	0.1	2 公共資産等整備 一般財源等	89,528	880	58.7
(うち回収不能見込額)	△ 38	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 21,417	△ 210	△ 14.0
				4 資産評価差額	3,411	34	2.2
				純資産合計	97,095	955	63.7
資産合計	152,487	1,499	100.0	負債・純資産合計	152,487	1,499	100.0

(平成24年度末人口：101,767人)

① 資産の状況

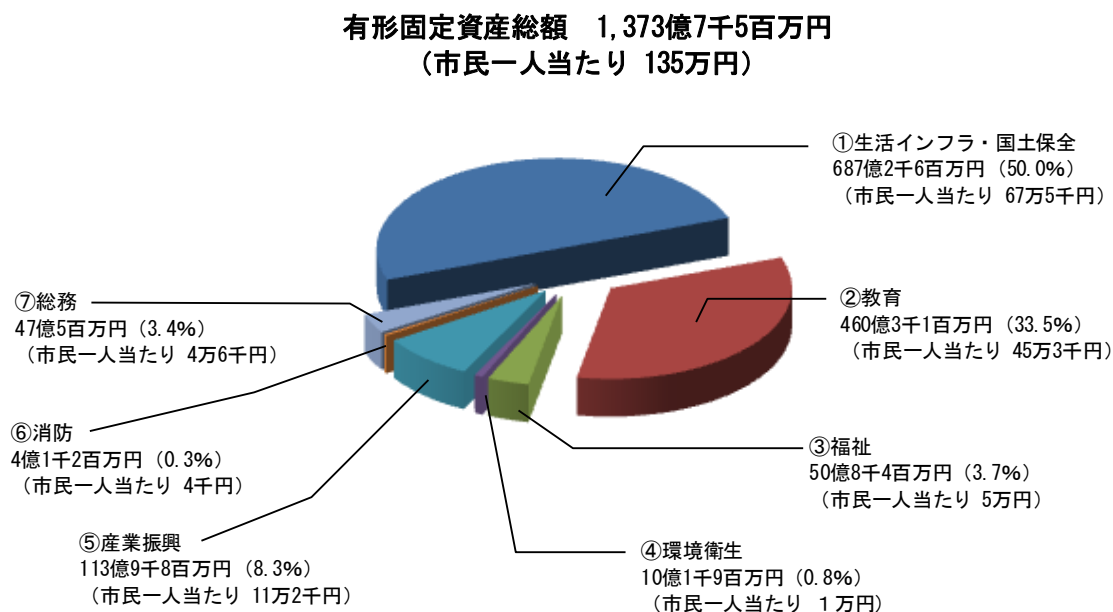
普通会計の資産総額は1,524億8千7百万円、市民一人当たり149万9千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,385億4千万円、市民1人当たり136万1千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は90.8%です。

投資等は74億5千2百万円、市民一人当たり7万4千円となっており、資産総額に占める割合は4.9%です。

流動資産は64億9千5百万円、市民一人当たり6万4千円となっており、資産総額に占める割合は4.3%です。

② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,373 億 7 千 5 百万円、市民 1 人当たり 135 万円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が 50.0%、「教育」が 33.5%、「産業振興」が 8.3%で、合わせて全体の 9 割以上を占めています。新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設、農業農村整備や漁港整備を進めてきたことによるものです。

③ 負債の状況

普通会計の負債総額は 553 億 9 千 2 百万円、市民一人当たり 54 万 4 千円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は 57 億 9 千 8 百万円、市民一人当たり 5 万 7 千円です。残り 495 億 9 千 4 百万円、市民一人当たり 48 万 7 千円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は 439 億 6 千 4 百万円（住民一人当たり 43 万 2 千円）、流動負債における翌年度償還予定地方債は 47 億 3 千 4 百万円（住民一人当たり 4 万 7 千円）、合わせて 486 億 9 千 8 百万円（住民一人当たり 47 万 9 千円）が、地方債の残高総額となります。

④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 970 億 9 千 5 百万円、住民一人当たり 95 万 5 千円となりました。

(3) 貸借対照表の分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{lcl} \text{純資産合計} & \text{資産合計} & \\ 970 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} & \div & 1,524 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} = 63.7\% \end{array}$$

② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{lcl} \text{負債合計} & \text{資産合計} & \\ 553 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} & \div & 1,524 \text{ 億 } 8 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} = 36.3\% \end{array}$$

③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{lcl} \text{純資産合計} & \text{公共資産} & \\ 970 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} & \div & 1,385 \text{ 億 } 4 \text{ 千万円} = 70.1\% \end{array}$$

● 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{lcl} \text{地方債} & \text{翌年度償還予定地方債} & \text{公共資産} \\ (439 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} + 47 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円}) & \div & 1,385 \text{ 億 } 4 \text{ 千万円} = 35.2\% \end{array}$$

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では46.0%となっており、部門別にみると、消防及び環境衛生においては老朽化が進んでおり、逆に教育や生活インフラ・国土保全においては比較的的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	77,896,825	35,063,374	45.0%
教育	62,858,329	23,066,591	36.7%
福祉	9,220,988	5,363,822	58.2%
環境衛生	1,887,322	1,292,908	68.5%
産業振興	25,114,136	15,880,766	63.2%
消防	1,851,620	1,704,294	92.0%
総務	6,852,686	3,100,471	45.2%
計	185,681,906	85,472,226	46.0%

(4) 前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表（平成24年3月31日・平成25年3月31日）

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	平成23年度 末	平成24年度 末	増減		平成23年度 末	平成24年度 末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	138,356	138,540	184	1 固定負債	50,018	49,594	△ 424
(1)有形固定資産	137,164	137,375	211	(1)地方債	44,186	43,964	△ 222
①生活インフラ・ 国土保全	68,207	68,726	519	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	46,057	46,031	△ 26	(3)退職手当引当金	5,743	5,592	△ 151
③福祉	5,405	5,084	△ 321	(4)損失補償等引当金	89	38	△ 51
④環境衛生	867	1,019	152				
⑤産業振興	11,820	11,398	△ 422	2 流動負債	5,532	5,798	266
⑥消防	410	412	2	(1)翌年度償還予定 地方債	4,482	4,734	252
⑦総務	4,398	4,705	307	(2)短期借入金	0	0	0
(2)売却可能資産	1,192	1,165	△ 27	(3)未払金	0	172	172
				(4)翌年度支払予定 退職手当	709	559	△ 150
2 投資等	7,686	7,452	△ 234	(5)賞与引当金	341	333	△ 8
(1)投資及び出資金	2,192	2,242	50				
(2)貸付金	855	794	△ 61	負債合計	55,550	55,392	△ 158
(3)基金等	4,327	4,113	△ 214	【純資産の部】			
(4)長期延滞債権	429	432	3	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,612	25,573	△ 39
(5)回収不能見込額	△ 117	△ 129	△ 12	2 公共資産等整備 一般財源等	88,707	89,528	821
3 流動資産	6,637	6,495	△ 142	3 その他一般財源等	△ 20,753	△ 21,417	△ 664
(1)現金預金	6,534	6,403	△ 131	4 資産評価差額	3,563	3,411	△ 152
(うち歳計現金)	2,276	1,460	△ 816				
(2)未収金	103	92	△ 11	純資産合計	97,129	97,095	△ 34
(うち回収不能見込額)	△ 42	△ 38	4				
資産合計	152,679	152,487	△ 192	負債・純資産合計	152,679	152,487	△ 192

① 資産

資産総額は、前年度に比べて1億9千2百万円減少しました。投資等における基金等が減少したこと、流動資産における歳計現金が減少したことなどが要因となります。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて1億5千8百万円減少しました。固定負債では、地方債、退職手当引当金の減により4億2千4百万円の減少、流動負債では、翌年度償還予定地方債の増により2億6千6百万円の増加となっています。

③ 純資産

資産総額が1億9千2百万円の減少、負債総額が1億5千8百万円の減少となったことから、差し引きで純資産総額は3千4百万円の減少となりました。

④ 分析

純資産比率、負債比率については、前年度を若干上回っています。社会資本形成の過去及び現世代負担比率は前年度水準を若干下回りましたが、社会資本形成の将来世代負担比率は前年度水準と同率となっており、当市の財政状況は前年度と比べ大きな変化はありません。

● 純資産比率

(純資産総額 ÷ 資産総額)

平成 23 年度		平成 24 年度	
63.6%	→	63.7%	【向上】

● 負債比率

(負債総額 ÷ 資産総額)

平成 23 年度		平成 24 年度	
36.4%	→	36.3%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(純資産総額 ÷ 公共資産総額)

平成 23 年度		平成 24 年度	
70.2%	→	70.1%	【低下】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

((地方債＋翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産)

平成 23 年度		平成 24 年度	
35.2%	→	35.2%	【同率】

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の科目

① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1 年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度 6 月支給額の 6 分の 4 に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度 6 月支給額の 6 分の 4 相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1 年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税收等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成 24 年度行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,811	66	20.4	6,855	△ 44
	人件費	5,847	57	17.5	5,988	△ 141
	退職手当引当金繰入等	631	6	1.9	526	105
	賞与引当金繰入額	333	3	1.0	341	△ 8
	物にかかるコスト	10,287	101	30.7	10,656	△ 369
	物件費	5,129	50	15.3	5,279	△ 150
	維持補修費	884	9	2.6	1,178	△ 294
	減価償却費	4,274	42	12.8	4,199	75
	移転支出的なコスト	15,401	152	46.0	15,274	127
	社会保障給付	6,484	64	19.4	6,207	277
	補助金等	3,965	39	11.8	4,391	△ 426
	他会計等への支出額	4,250	42	12.7	4,119	131
	他団体への公共資産整備補助金等	702	7	2.1	557	145
	その他のコスト	954	10	2.9	845	109
	支払利息	731	7	2.2	787	△ 56
	回収不能見込計上額	51	1	0.2	58	△ 7
	その他の行政コスト	172	2	0.5	0	172
経常行政コスト合計 (a)		33,453	329	100.0	33,630	△ 177
経常 収益	使用料・手数料	871	9		897	△ 26
	分担金・負担金・寄附金	379	4		451	△ 72
	経常収益 合計 (b)	1,250	13		1,348	△ 98
純経常行政コスト (a)－(b)		32,203	316		32,282	△ 79

(平成24年度末人口：101,767人)

① 経常行政コスト

平成 24 年度の普通会計における経常行政コストは、334 億 5 千 3 百万円、市民一人当たり 32 万 9 千円となりました。平成 23 年度と比べて 1 億 7 千 7 百万円減少しました。人件費が 1 億 4 千 1 百万円、物件費が 1 億 5 千万円、維持補修費が 2 億 9 千 4 百万円の減少となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、12 億 5 千万円、市民一人当たり 1 万 3 千円となりました。

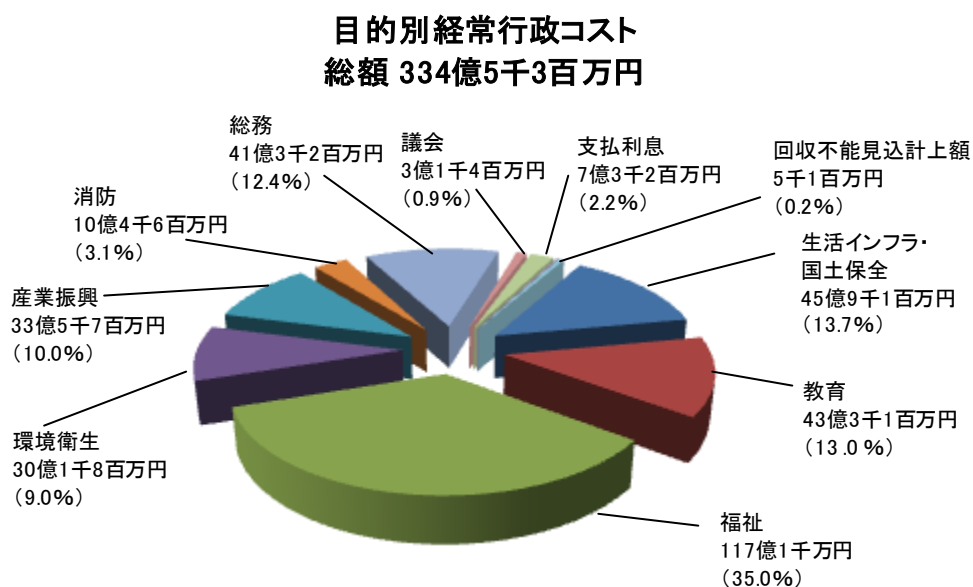
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、322 億 3 百万円、市民一人当たり 31 万 6 千円となりました。前年度と比較すると、7 千 9 百万円の減少となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

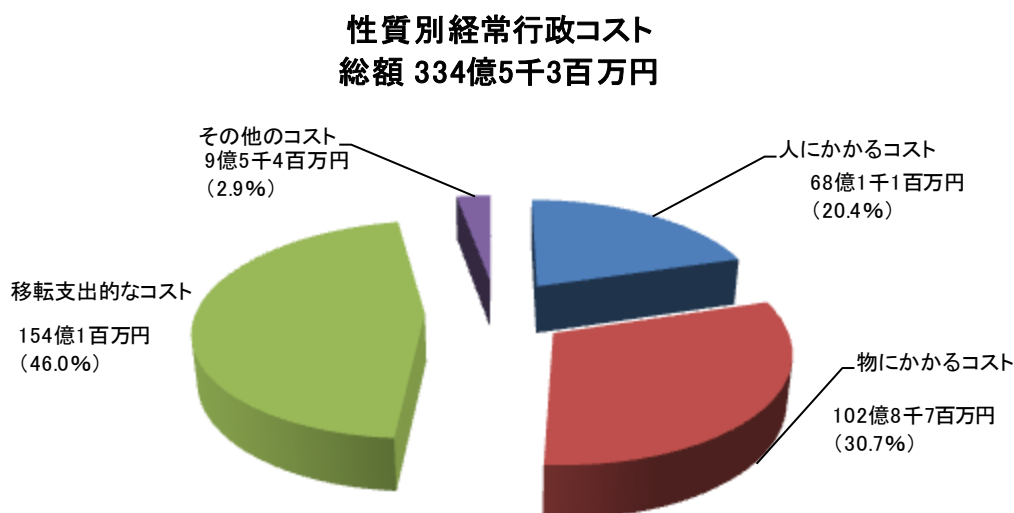
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 35.0% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「生活インフラ・国土保全」、3 番目は「教育」の順となっています。



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の 46.0%を占めています。生活保護などの扶助費や、子ども手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\begin{array}{lcl} \text{経常収益} & & \text{経常行政コスト} \\ 12 \text{ 億 } 5 \text{ 千万円} & \div & 334 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} = 3.7\% \quad (\text{前年度 } 4.0\%) \end{array}$$

平均的な水準（2～8%）の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いことになります。

$$\begin{array}{lcl} \text{経常行政コスト} & & \text{公共資産（貸借対照表）} \\ 334 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} & \div & 1,385 \text{ 億 } 4 \text{ 千万円} = 24.1\% \quad (\text{前年度 } 24.3\%) \end{array}$$

前年度に比べ、公共資産が増、経常行政コストが減となっている中で、比率が減少していることから、公共資産を効率的に活用していると言えます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

(1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 24 年度純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	97,129	954
純経常行政コスト	△ 32,203	△ 316
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,271	258
補助金等受入	6,161	61
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 112	△ 1
資産評価替による変動額	△ 151	△ 1
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	97,095	955

(平成24年度末人口：101,767人)

平成 24 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 3 千 4 百万円減少しています。純経常行政コスト 322 億 3 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 324 億 3 千 2 百万円ありますが、臨時損益と資産評価替による影響により、全体として減少する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

$$\begin{array}{lcl}
 \begin{array}{l} \text{純経常行政コスト} \\ \text{(行政コスト計算書)} \\ 322 \text{ 億 } 3 \text{ 百万円} \end{array} & \div & \begin{array}{l} \text{一般財源等} + \text{補助金等収入} \\ \text{(公共資産取得にかかる補助金を除く)} \\ 315 \text{ 億 } 3 \text{ 千百万円} \end{array} = 102.1\% \\
 & & \text{(前年度 : 97.8\%)}
 \end{array}$$

マイナス要素である純経常行政コストが、プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計を上回った結果、行政コスト対税率が 100%を上回り、純資産が減少しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

(1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部		
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。	
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。	
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。	
公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。	
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。	
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。	
投資・財務的収支の部		
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。	
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。	
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。	
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。	
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。	
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。	

(2) 平成 24 年度資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	7,118	70
物件費	5,129	50
社会保障給付	6,484	64
補助金等	4,775	47
支払利息	731	7
その他支出	2,882	28
支出合計	27,119	266
地方税	11,270	111
地方交付税	12,839	126
国県補助金等	5,214	51
地方債発行額	1,920	19
基金取崩額	2,264	22
その他収入	3,298	32
収入合計	36,805	361
経常的収支額(A)	9,686	95

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	19	0
貸付金	1,571	15
基金積立額	2,898	28
地方債償還金	4,552	45
その他支出	1,498	15
支出合計	10,538	103
貸付金回収額	1,628	16
基金取崩額	0	0
地方債発行額	70	1
その他収入	256	3
収入合計	1,954	20
投資・財務的収支額(C)	△ 8,584	△ 83

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	4,801	47
その他支出	889	9
支出合計	5,690	56
国県補助金等	947	9
地方債発行額	2,591	25
基金取崩額	220	2
その他収入	14	0
収入合計	3,772	36
公共資産整備収支額(B)	△ 1,918	△ 20

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 816	△ 8
期首歳計現金残高	2,276	22
期末歳計現金残高	1,460	14

(平成24年度末人口：101,767人)

平成 24 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 96 億 8 千 6 百万円（市民一人当たり 9 万 5 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 19 億 1 千 8 百万円（市民一人当たり 2 万円）、投資・財務的収支の部で 85 億 8 千 4 百万円（市民一人当たり 8 万 3 千円）の資金不足があり、これらが経常的収支の資金余剰を上回っています。普通会計全体を通じて、8 億 1 千 6 百万円（市民一人当たり 8 千円）の歳計現金減少となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還
予定地方債
(貸借対照表)

経常的収支額
－地方債発行額
－基金取崩額

$$486 \text{ 億 } 9 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} \div 55 \text{ 億 } 2 \text{ 百万円} = 8.6 \text{ 年}$$

(前年度：8.1 年)

前年度に比べ低下しているため、今後も地方債残高等の動向を注視していく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は 359 億 4 千 7 百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、353 億 7 千 6 百万円となりました。この差額を基礎的財政収支といい、平成 24 年度においては 5 億 7 千 1 百万円の黒字となりました。

● 収入総額	425 億 3 千 1 百万円 (a)
● 地方債発行額	45 億 8 千 1 百万円 (b)
● 財政調整基金等取崩額	20 億 0 千 3 百万円 (c)
● 支出総額	433 億 4 千 7 百万円 (d)
● 地方債元利償還額	52 億 8 千 3 百万円 (e)
● 財政調整基金等積立額	26 億 8 千 8 百万円 (f)
● 基礎的財政収支	$[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] = \underline{5 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 1 \text{ 百万円}}$ (前年度：10 億 8 千百万円)

地方債と財政調整基金の要素を除いた収支が黒字になっているため、資金収支は良好な状況といえます。

連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成25年3月31日）

借				方					
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【資産の部】									
1 公共資産	138,540	1,361	90.8	218,984	2,152	93.3	229,172	2,251	92.9
(1)有形固定資産	137,375	1,350	90.1	217,819	2,141	92.8	228,005	2,240	92.4
(2)無形固定資産	—	—	—	0	0	0.0	1	0	0.0
(3)売却可能資産	1,165	11	0.7	1,165	11	0.5	1,166	11	0.5
2 投資等	7,452	74	4.9	6,440	63	2.8	6,755	66	2.8
(1)投資及び出資金	2,242	22	1.5	1,110	11	0.5	148	1	0.1
(2)貸付金	794	8	0.5	517	5	0.2	516	5	0.2
(3)基金等	4,113	41	2.7	4,182	41	1.8	5,460	54	2.2
(4)長期延滞債権	432	4	0.3	851	8	0.4	851	8	0.4
(5)その他	—	—	—	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 129	△ 1	△ 0.1	△ 220	△ 2	△ 0.1	△ 220	△ 2	△ 0.1
3 流動資産	6,495	64	4.3	9,219	91	3.9	10,715	105	4.3
(1)資金	6,403	63	4.2	8,254	81	3.5	9,699	95	3.9
(2)未収金	130	1	0.1	487	5	0.2	512	5	0.2
(3)販売用不動産	—	—	—	539	6	0.2	539	6	0.2
(4)その他	—	—	—	7	0	0.0	33	0	0.0
(3)回収不能見込額	△ 38	0	0.0	△ 68	△ 1	0.0	△ 68	△ 1	0.0
資産合計	152,487	1,499	100.0	234,643	2,306	100.0	246,642	2,422	100.0

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は2,466億4千2百万円、市民一人当たり242万2千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.62倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,346億4千3百万円、市民一人当たり230万6千円であり、普通会計の1.54倍に相当します。

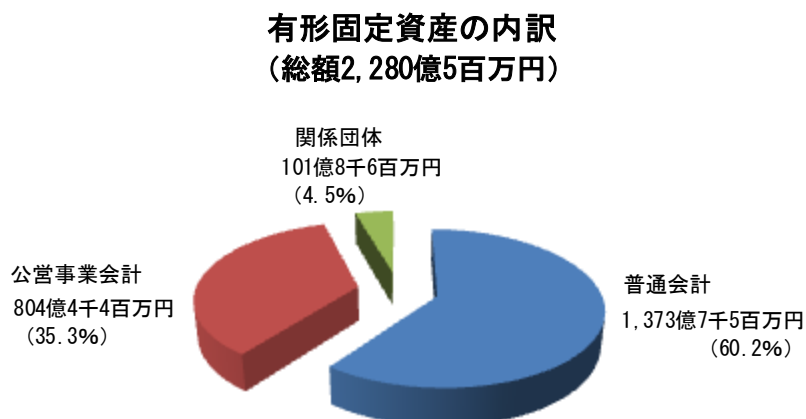
② 負債の状況

連結会計における負債総額は1,044億5千3百万円、市民一人当たり102万5千円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,006億3千万円、市民一人当たり98万9千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.89倍、市全体で1.82倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

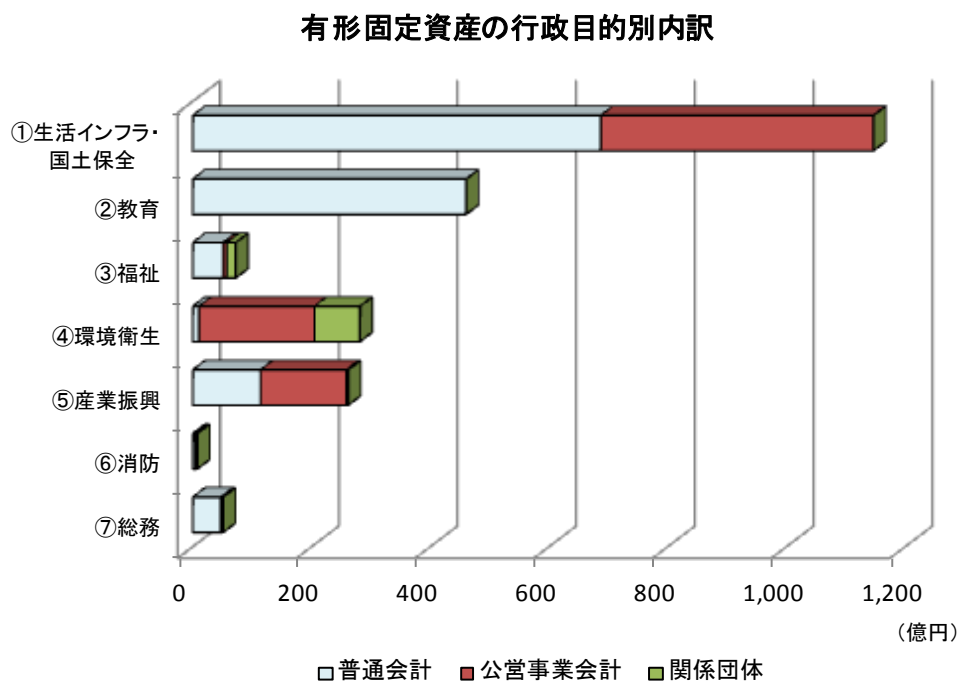
貸				方					
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【負債の部】									
1 固定負債	49,594	487	32.5	92,551	910	39.5	96,006	943	38.9
(1) 地方債	43,964	432	28.8	86,553	851	36.9	86,983	855	35.3
(2) 関係団体長期 借入金	—	—	—	—	—	—	1,272	12	0.5
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	19	0	0.0
(4) 引当金	5,630	55	3.7	5,998	59	2.6	7,724	76	3.1
(5) その他	—	—	—	0	0	0.0	8	0	0.0
2 流動負債	5,798	57	3.8	8,079	79	3.4	8,447	82	3.5
(1) 翌年度償還予定 額	4,734	47	3.1	6,589	65	2.8	6,919	68	2.8
(2) 短期借入金	0	0	0.0	146	1	0.1	146	1	0.1
(3) 未払金	172	2	0.1	346	3	0.1	286	3	0.1
(4) 翌年度支払予定 退職手当	559	5	0.4	586	6	0.2	600	6	0.3
(5) 賞与引当金	333	3	0.2	376	4	0.2	451	4	0.2
(6) その他	—	—	—	36	0	0.0	45	0	0.0
負債合計	55,392	544	36.3	100,630	989	42.9	104,453	1,025	42.4
【純資産の部】									
1 公共資産等整備 国県補助金等	25,573	251	16.8	51,896	510	22.2	53,767	528	21.8
2 公共資産等整備 一般財源等	89,528	880	58.7	101,796	1,000	43.3	108,807	1,069	44.1
3 他団体及び民間 出資分	—	—	—	—	—	—	94	1	0.0
4 その他一般財源 等	△ 21,417	△ 210	△ 14.0	△ 23,350	△ 229	△ 10.0	△ 23,993	△ 236	△ 9.7
5 資産評価差額	3,411	34	2.2	3,671	36	1.6	3,514	35	1.4
純資産合計	97,095	955	63.7	134,013	1,317	57.1	142,189	1,397	57.6
負債・純資産合計	152,487	1,499	100.0	234,643	2,306	100.0	246,642	2,422	100.0

(2) 有形固定資産の内訳

連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.2%、公営事業会計が35.3%、関係団体が4.5%という比率になっています。



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

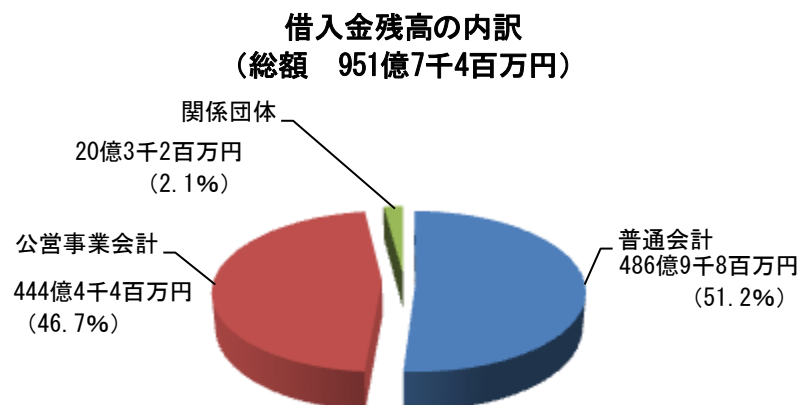


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理などの清掃事業を一部事務組合（新発田地域広域事務組合、下越清掃センター組合）により他市町村と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 51.2%が普通会計、46.7%が公営事業会計、2.1%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが要因として考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

		普通 会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,811	66	20.4	7,826	77	14.8	9,417	92	15.3
	人件費	5,847	57	17.5	6,765	66	12.8	8,034	79	13.1
	退職手当引当金繰入等	631	6	1.9	685	7	1.3	932	9	1.5
	賞与引当金繰入額	333	3	1.0	376	4	0.7	451	4	0.7
	物にかかるコスト	10,287	101	30.7	13,673	135	26.0	15,331	150	24.9
	物件費	5,129	50	15.3	6,064	60	11.5	6,719	66	10.9
	維持補修費	884	9	2.6	933	9	1.8	1,246	12	2.0
	減価償却費	4,274	42	12.8	6,676	66	12.7	7,366	72	12.0
	移転支出的なコスト	15,401	152	46.0	29,103	285	55.3	34,604	339	56.3
	社会保障給付	6,484	64	19.4	20,435	200	38.8	30,066	295	48.9
	補助金等	3,965	39	11.8	7,930	78	15.1	3,792	37	6.2
	他会計等への支出額	4,250	42	12.7	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	702	7	2.1	738	7	1.4	746	7	1.2
	その他のコスト	954	10	2.9	2,044	20	3.9	2,187	22	3.5
	支払利息	731	7	2.2	1,639	16	3.1	1,681	17	2.7
	回収不能見込計上額	51	1	0.2	67	1	0.1	67	1	0.1
	その他の行政コスト	172	2	0.5	338	3	0.7	439	4	0.7
経常行政コスト合計 (a)		33,453	329	100.0	52,646	517	100.0	61,539	603	100.0
経常 収益	使用料・手数料	871	9		878	8		1,084	11	
	分担金・負担金・寄附金	379	4		6,877	68		11,034	108	
	保険料	-	-		4,269	42		4,270	42	
	事業収益	-	-		2,642	26		2,765	27	
	その他特定行政サービス収入	-	-		193	2		317	3	
	他会計補助金等	-	-		0	0		0	0	
	経常収益 合計 (b)	1,250	13		14,859	146		19,470	191	
純経常行政コスト (a) - (b)		32,203	316		37,787	371		42,069	412	

（平成24年度末人口：101,767人）

連結会計における経常行政コストの総額は、615億3千9百万円、市民一人当たり60万3千円となり、普通会計の1.84倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額526億4千6百万円、市民一人当たり51万7千円で、普通会計の1.57倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の15.58倍、市全体で11.89倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.31倍、市全体では1.17倍となっています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)
期首純資産残高	97,129	954	133,457	1,311	141,828	1,393
純経常行政コスト	△ 32,203	△ 316	△ 37,787	△ 371	△ 42,069	△ 412
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,271	258	26,131	257	26,128	256
補助金等受入	6,161	61	13,188	129	17,338	170
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 112	△ 1	△ 138	△ 1	△ 149	△ 1
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 151	△ 1	△ 106	△ 1	△ 263	△ 3
無償受贈資産受入	0	0	13	0	13	0
その他	0	0	△ 745	△ 7	△ 637	△ 6
期末純資産残高	97,095	955	134,013	1,317	142,189	1,397

（平成24年度末人口：101,767人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
1 経常的収支の部						
人件費	7,118	70	8,098	80	9,566	94
物件費	5,129	50	6,042	59	6,718	66
社会保障給付	6,484	64	20,434	201	30,065	295
補助金等	4,775	47	8,791	86	4,651	46
支払利息	731	7	1,639	16	1,681	17
その他支出	2,882	28	1,108	11	1,523	15
支出合計	27,119	266	46,112	453	54,204	533
地方税	11,270	111	11,269	111	11,270	111
地方交付税	12,839	126	12,839	126	12,839	126
国県補助金等	5,214	51	11,100	109	15,242	150
保険料			4,386	43	4,383	43
事業収入			2,758	27	2,885	28
地方債・長期借入金発行額	1,920	19	1,920	19	1,920	19
基金取崩額	261	3	294	3	421	4
その他収入	3,298	32	9,680	95	14,310	141
収入合計	34,802	342	54,246	533	63,270	622
経常的収支額(A)	7,683	76	8,134	80	9,066	89
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	4,801	47	8,213	81	8,339	82
その他支出	889	9	738	7	902	9
支出合計	5,690	56	8,951	88	9,241	91
国県補助金等	947	9	2,089	21	2,097	21
地方債・長期借入金発行額	2,591	25	4,303	42	4,360	43
基金取崩額	220	2	220	2	220	2
その他収入	14	0	129	1	131	1
収入合計	3,772	36	6,741	66	6,808	67
公共資産整備収支額(B)	△ 1,918	△ 20	△ 2,210	△ 22	△ 2,433	△ 24
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	19	0	21	0	3	0
貸付金	1,571	15	1,571	16	1,571	15
基金積立額	210	2	210	2	314	3
地方債・長期借入金償還額	4,552	45	6,423	63	6,888	68
その他支出	1,498	15	51	0	107	1
支出合計	7,850	77	8,276	81	8,883	87
貸付金回収額	1,628	16	1,628	16	1,628	16
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債・長期借入金発行額	70	1	175	2	175	2
その他収入	256	3	252	2	247	2
収入合計	1,954	20	2,055	20	2,050	20
投資・財務的収支額(C)	△ 5,896	△ 57	△ 6,221	△ 61	△ 6,833	△ 67
4 繰越資産増減の部						
翌年度繰上充入金増減額(D)	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 131	△ 1	△ 297	△ 3	△ 200	△ 2
期首資金残高	6,534	64	8,551	84	9,900	97
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 1	0
期末資金残高	6,403	63	8,254	81	9,699	95

（平成24年度末人口：101,767人）

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、普通会計で１億３千１百万円の減、市全体で２億９千７百万円の減、連結会計においては２億円の減となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成２３年度と２４年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

(1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	63.7%	（前年度 63.6%）
市全体	57.1%	（前年度 57.0%）
連結会計	57.6%	（前年度 57.4%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	36.3%	（前年度 36.4%）
市全体	42.9%	（前年度 43.0%）
連結会計	42.4%	（前年度 42.6%）

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代比率が低く、将来世代負担比率が高くなっていますが、前年度と比べると向上が見られます。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	70.1%	（前年度 70.2%）
市全体	61.2%	（前年度 61.3%）
連結会計	62.0%	（前年度 62.0%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.2%	（前年度 35.2%）
市全体	42.5%	（前年度 42.8%）
連結会計	41.5%	（前年度 41.8%）

(3) 受益者負担比率

前年度に比べて、大きな変化はありませんが、傾向として、受益者負担比率が上昇しているため、税收等による財政負担が減少しています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.7%	（前年度 4.0%）
市全体	28.2%	（前年度 27.7%）
連結会計	31.6%	（前年度 31.4%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲を超えています。市全体、連結会計については、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	102.1%	(前年度 95.8%)
市全体	101.4%	(前年度 93.6%)
連結会計	101.6%	(前年度 95.1%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

市全体、連結会計は前年度に比べて向上しましたが、普通会計では低下しているため、今後も動向を注視していく必要があります。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)

普通会計	8.6年	(前年度 8.1年)
市全体	15.7年	(前年度 16.1年)
連結会計	14.2年	(前年度 14.5年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成 25 年 11 月現在、県内 20 市のうち、当市を含む 12 市が平成 23 年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を公表しています。当市の 23 年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較					
指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成23年度 新発田市	平成23年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,497	2,060
			連結	2,421	3,362
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	545	663
			連結	1,031	1,275
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	952	1,396
			連結	1,390	2,087
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	63.6	66.5
			連結	57.4	61.2
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	36.4	33.5
			連結	42.6	38.8
社会資本形成の過去及び 現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	70.2	73.3
			連結	62.0	66.2
社会資本形成の将来世代 負担比率	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額) ÷公共資産	%	普通	35.2	31.0
			連結	41.8	37.0
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	4.0	4.1
			連結	31.4	33.3
市民一人当たり経常行政 コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	329	401
			連結	606	740
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	13	16
			連結	190	245
市民一人当たり純経常行 政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	316	385
			連結	416	495
行政コスト対税収比率	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	99.1	102.4
			連結	99.6	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額) ÷(経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)	年	普通	8.1	8.0
			連結	14.5	13.0

※「行政コスト対税収比率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計・連結会計ともに 72%となっています。負債についても同様ですが、資産より高い率（普通 82%、連結 81%）となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況です。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より 0.1 ポイント低いいため、その分を税収等により負担していることになります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が違ってくると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということになります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の 8 割強です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計・連結会計とも、100%を下回っており、「当該年度の財源の範囲内で行政サービスを供給できた」といえます。

(6) 地方債の償還可能年数について

連結会計においては、14.5 年と長くなっていますが、県内市平均も 13.0 年まで伸びています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の課題であると考えられます。普通会計では、県内市平均並みとなっていますが、今後「市債残高について注意を払っていく必要がある」と言えます。

平成 24 年度 新発田市の財務諸表

【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 24 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 24 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 24 年度)

- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 24 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 24 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 24 年度)

- 連結貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 24 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 24 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 24 年度)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,832,922 千円
		②教育	1,244,438 千円
		③福祉	404,737 千円
		④環境衛生	174,315 千円
		⑤産業振興	7,269,170 千円
		⑥消防	0 千円
		⑦総務	369,798 千円
		計	14,295,380 千円
上	の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,305,710 千円
		②地方債	4,063,602 千円
		③一般財源等	8,926,068 千円
		計	14,295,380 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	173,230 千円
		②債務保証又は損失補償	△ 171,519 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
		③その他	2,621,576 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち35,242,277千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	81,137,717 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,818,023 千円	48,818,023 千円	
債務負担行為支出予定額	196,496 千円	171,597 千円	24,899 千円
公営事業地方債負担見込額	25,107,655 千円		25,107,655 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	826,257 千円		826,257 千円
退職手当負担見込額	6,151,302 千円	6,151,302 千円	
第三セクター等債務負担見込額	37,984 千円	37,984 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	68,094,011 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,618,064 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	5,355,859 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,120,088 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,043,706 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は37,165,368千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,472,226千円です。

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,892,917	77,896,825	35,063,374	1,714,053	42,833,451	68,726,368	858,993
道路	6,172,576	36,318,127	14,758,687	740,594	21,559,440	27,732,016	0
橋りょう	138,867	816,978	299,578	13,404	517,400	656,267	0
河川	111,851	984,526	443,767	19,918	540,759	652,610	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	18,967,456	36,756,047	18,134,062	868,444	18,621,985	37,589,441	858,993
街路	7,987,889	5,253,532	1,664,760	106,610	3,588,772	11,576,661	0
都市下水路	406,717	5,216,538	4,384,878	105,859	831,660	1,238,377	0
区画整理	5,667,366	14,249,199	5,532,044	351,695	8,717,155	14,384,521	0
公園	4,904,990	11,092,785	6,353,178	275,317	4,739,607	9,644,597	858,993
その他	494	943,993	199,202	28,963	744,791	745,285	0
住宅	363,931	2,944,851	1,355,940	70,865	1,588,911	1,952,842	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	138,236	76,296	71,340	828	4,956	143,192	0
教育	6,239,390	62,858,329	23,066,591	1,232,057	39,791,738	46,031,128	2,103,777
小学校	3,424,897	28,634,143	10,658,530	563,283	17,975,613	21,400,510	1,615,226
中学校	1,612,559	14,785,889	5,621,872	284,307	9,164,017	10,776,576	163,307
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	335,022	1,264,007	423,545	25,218	840,462	1,175,484	325,244
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	257,244	8,768,870	3,753,748	172,132	5,015,122	5,272,366	0
その他	609,668	9,405,420	2,608,896	187,117	6,796,524	7,406,192	0
福祉	1,226,845	9,220,988	5,363,822	285,498	3,857,166	5,084,011	55,510
保育所	401,508	5,315,997	2,522,518	155,067	2,793,479	3,194,987	43,963
その他	825,337	3,904,991	2,841,304	130,431	1,063,687	1,889,024	11,547
環境衛生	424,670	1,887,322	1,292,908	33,696	594,414	1,019,084	93,000
清掃	181,269	909,274	609,643	11,834	299,631	480,900	0
ごみ処理	37,896	172,652	168,544	448	4,108	42,004	0
し尿処理	137,537	569,699	288,343	4,905	281,356	418,893	0
その他	5,836	166,923	152,756	6,481	14,167	20,003	0
保健衛生	144,547	202,265	162,022	5,182	40,243	184,790	93,000
その他	98,854	775,783	521,243	16,680	254,540	353,394	0
産業振興	2,164,493	25,114,136	15,880,766	774,602	9,233,370	11,397,863	169
労働	45,294	437,922	329,568	17,010	108,354	153,648	0
農林水産業	1,824,238	19,860,133	12,464,808	583,837	7,395,325	9,219,563	169
造林	9,441	63,569	41,528	2,496	22,041	31,482	0
林道	153,601	1,073,622	490,397	22,037	583,225	736,826	0
治山	712	23,417	9,796	280	13,621	14,333	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	29,969	3,107,002	693,039	59,889	2,413,963	2,443,932	0
農業農村整備	1,296,080	11,636,162	9,307,858	355,226	2,328,304	3,624,384	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	334,435	3,956,361	1,922,190	143,909	2,034,171	2,368,606	169
商工	294,961	4,816,081	3,086,390	173,755	1,729,691	2,024,652	0
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0
観光	204,169	4,375,707	2,756,531	168,344	1,619,176	1,823,345	0
その他	88,885	438,491	327,976	5,411	110,515	199,400	0
消防(警察)	264,171	1,851,620	1,704,294	34,746	147,326	411,497	8,333
庁舎	6,598	7,582	5,151	152	2,431	9,029	0
その他	257,573	1,844,038	1,699,143	34,594	144,895	402,468	8,333
総務	952,882	6,852,686	3,100,471	199,494	3,752,215	4,705,097	1,305
庁舎等	509,205	2,341,618	1,014,068	43,348	1,327,550	1,836,755	0
その他	443,677	4,511,068	2,086,403	156,146	2,424,665	2,868,342	1,305
合計	37,165,368	185,681,906	85,472,226	4,274,146	100,209,680	137,375,048	3,121,087

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,846,546	17.5%	484,292	1,043,776	1,086,497	275,972	360,847	32,735	2,281,255	281,172			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	630,596	1.9%	54,454	122,005	149,562	41,851	45,817	0	210,500	6,407			0
	(3) 賞与引当金繰入額	333,260	1.0%	28,778	64,478	79,041	22,118	24,213	0	111,246	3,386			0
	小 計	6,810,402	20.4%	567,524	1,230,259	1,315,100	339,941	430,877	32,735	2,603,001	290,965			0
2	(1) 物件費	5,128,767	15.3%	346,595	1,477,985	478,861	1,076,040	629,911	50,580	1,053,140	15,655			0
	(2) 維持補修費	884,466	2.6%	740,866	101,902	6,108	1,246	19,282	1,717	13,345	0			
	(3) 減価償却費	4,274,146	12.8%	1,714,053	1,232,057	285,498	33,696	774,602	34,746	199,494				
	小 計	10,287,379	30.8%	2,801,514	2,811,944	770,467	1,110,982	1,423,795	87,043	1,265,979	15,655			0
3	(1) 社会保障給付	6,483,945	19.4%		121,187	6,128,695	234,063							
	(2) 補助金等	3,964,858	11.9%	71,046	146,887	792,654	1,274,500	500,351	926,206	245,794	7,420			0
	(3) 他会計等への支出額	4,250,405	12.7%	1,134,327	0	2,701,955	46,285	367,838	0	0				0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	702,015	2.1%	16,769	20,720	1,200	11,975	634,257	0	17,094				0
	小 計	15,401,223	46.1%	1,222,142	288,794	9,624,504	1,566,823	1,502,446	926,206	262,888	7,420			0
4	(1) 支払利息	731,264	2.2%									731,264		
	(2) 回収不能見込計上額	51,206	0.2%										51,206	
	(3) その他行政コスト	171,553	0.5%					0						171,553
	小 計	954,023	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	731,264	51,206	171,553
経 常 行 政 コ ス ト a		33,453,027		4,591,180	4,330,997	11,710,071	3,017,746	3,357,118	1,045,984	4,131,868	314,040	731,264	51,206	171,553
(構 成 比 率)				13.7%	13.0%	35.0%	9.0%	10.0%	3.1%	12.4%	0.9%	2.2%	0.2%	0.5%

〔経常収益〕

														一般財源振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	871,841		48,703	56,293	269,858	253,790	91,157	0	59,103	0	0		0	92,937
2 分担金・負担金・寄附金 c	378,601		327	3,336	328,647	3,047	10,118	0	31,257	0	0		0	1,869
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,250,442		49,030	59,629	598,505	256,837	101,275	0	90,360	0	0		0	94,806
d / a	3.74%		1.1%	1.4%	5.1%	8.5%	3.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	32,202,585		4,542,150	4,271,368	11,111,566	2,760,909	3,255,843	1,045,984	4,041,508	314,040	731,264	51,206	171,553	△ 94,806

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,128,804	25,612,461	88,706,903	△ 20,753,759	3,563,199
純経常行政コスト	△ 32,202,585			△ 32,202,585	
一般財源					
地方税	11,291,692			11,291,692	
地方交付税	12,839,504			12,839,504	
その他行政コスト充当財源	2,140,099			2,140,099	
補助金等受入	6,161,045	900,828		5,260,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 158,020			△ 158,020	
投資損失	△ 5,100			△ 5,100	
損失補償等引当金繰入等	51,454			51,454	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,714,180	△ 1,714,180	
公共資産処分による財源増		0	△ 277,520	277,520	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,931,791	△ 1,931,791	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,230,519	2,230,519	0
減価償却による財源増		△ 940,106	△ 3,334,040	4,274,146	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,016,824	△ 3,016,824	
資産評価替えによる変動額	△ 151,620				△ 151,620
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	97,095,273	25,573,183	89,527,619	△ 21,417,108	3,411,579

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,118,516
物件費	5,128,767
社会保障給付	6,483,945
補助金等	4,774,849
支払利息	731,264
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,997,101
その他支出	884,466
支 出 合 計	27,118,908
地方税	11,269,587
地方交付税	12,839,504
国県補助金等	5,213,832
使用料・手数料	844,254
分担金・負担金・寄附金	336,154
諸収入	471,258
地方債発行額	1,919,609
基金取崩額	2,264,028
その他収入	1,646,233
収 入 合 計	36,804,459
経 常 的 収 支 額	9,685,551

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,800,713
公共資産整備補助金等支出	702,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	187,621
支 出 合 計	5,690,349
国県補助金等	947,213
地方債発行額	2,591,400
基金取崩額	219,863
その他収入	13,787
収 入 合 計	3,772,263
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,918,086

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18,858
貸付金	1,570,842
基金積立額	2,897,697
定額運用基金への繰出支出	50,540
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,447,867
地方債償還額	4,552,152
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,537,956
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,627,642
基金取崩額	0
地方債発行額	70,200
公共資産等売却収入	119,500
その他収入	136,961
収 入 合 計	1,954,303
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,583,653

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 816,188
期首歳計現金残高	2,276,490
期末歳計現金残高	1,460,302

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	42,531,025 千円
地方債発行額	△ 4,581,209
財政調整基金等取崩額	△ 2,003,222
支出総額	△ 43,347,213
地方債元利償還額	5,283,416
財政調整基金等積立額	2,687,980
基礎的財政収支	<u>570,777 千円</u>

新発田市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	114,632,864	①普通会計地方債	43,963,635
②教育	46,031,128	②公営事業地方債	42,589,319
③福祉	5,713,486	地方債計	86,552,954
④環境衛生	20,494,461	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	25,830,279	(3) 引当金	5,998,132
⑥消防	411,497	(うち退職手当等引当金)	5,957,860
⑦総務	4,705,097	(うちその他の引当金)	40,272
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	92,551,086
有形固定資産合計	217,818,812		
(2) 無形固定資産	469	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,164,982	(1) 翌年度償還予定地方債	6,588,665
公共資産合計	218,984,263	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	145,595
		(3) 未払金	346,153
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	586,360
(1) 投資及び出資金	1,110,250	(5) 賞与引当金	376,262
(2) 貸付金	516,643	(6) その他	36,229
(3) 基金等	4,181,774	流動負債合計	8,079,264
(4) 長期延滞債権	850,636		
(5) その他	0	負 債 合 計	100,630,350
(6) 回収不能見込額	△ 220,232		
投資等合計	6,439,071		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	51,895,318
(1) 資金	8,254,369	2 公共資産等整備一般財源等	101,796,078
(2) 未収金	487,252	3 その他一般財源等	△ 23,349,591
(3) 販売用不動産	539,088	4 資産評価差額	3,670,630
(4) その他	6,742		
(5) 回収不能見込額	△ 68,000	純 資 産 合 計	134,012,435
流動資産合計	9,219,451		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	234,642,785	負 債 及 び 純 資 産 合 計	234,642,785

新発田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,764,978	12.8%	606,564	1,043,776	1,653,802	489,460	376,214	32,735	2,281,255	281,172			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	685,279	1.3%	54,454	122,005	149,562	96,534	45,817	0	210,500	6,407			0
	(3)賞与引当金繰入額	376,262	0.7%	35,949	64,478	97,361	38,606	25,236	0	111,246	3,386			0
	小 計	7,826,519	14.9%	696,967	1,230,259	1,900,725	624,600	447,267	32,735	2,603,001	290,965			0
2	(1)物件費	6,064,355	11.5%	443,747	1,477,163	664,802	1,620,138	739,130	50,580	1,053,140	15,655			0
	(2)維持補修費	932,857	1.8%	757,334	101,902	6,108	19,035	33,416	1,717	13,345	0			
	(3)減価償却費	6,676,170	12.7%	2,858,071	1,232,057	352,198	818,756	1,180,848	34,746	199,494	0			
	小 計	13,673,382	26.0%	4,059,152	2,811,122	1,023,108	2,457,929	1,953,394	87,043	1,265,979	15,655	0		0
3	(1)社会保障給付	20,434,315	38.8%		121,187	20,079,065	234,063							
	(2)補助金等	7,930,018	15.1%	262,729	146,887	4,617,035	1,223,181	500,766	926,206	245,794	7,420			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	737,907	1.4%	52,661	20,720	1,200	11,975	634,257	0	17,094	0			0
	小 計	29,102,240	55.3%	315,390	288,794	24,697,300	1,469,219	1,135,023	926,206	262,888	7,420			0
4	(1)支払利息	1,639,486	3.1%									1,639,486		
	(2)回収不能見込計上額	67,016	0.1%										67,016	
	(3)その他行政コスト	337,585	0.6%	△ 8,184	0	170,955	3,236	25	0	0	0			171,553
	小 計	2,044,087	3.9%	△ 8,184	0	170,955	3,236	25	0	0	0	1,639,486	67,016	171,553
経 常 行 政 コ ス ト a		52,646,228		5,063,325	4,330,175	27,792,088	4,554,984	3,535,709	1,045,984	4,131,868	314,040	1,639,486	67,016	171,553
(構 成 比 率)				9.6%	8.2%	52.8%	8.7%	6.7%	2.0%	7.8%	0.6%	3.1%	0.1%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	877,755		49,500	56,293	269,858	257,733	92,331	0	59,103	0	0		0	92,937
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,876,685		124,467	3,336	6,637,963	76,494	1,299	0	31,257	0	0		0	1,869
3 保 險 料	4,269,547				4,269,547									
4 事 業 収 益	2,641,794		564,232	0	42,365	1,790,266	105,489	0	0	0	139,442		0	
5 その他特定行政サービス収入	193,450		26,493	0	59,430	39,453	68,074	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	14,859,231		764,692	59,629	11,279,163	2,163,946	267,193	0	90,360	0	139,442		0	94,806
b/a	28.2%		15.1%	1.4%	40.6%	47.5%	7.6%	0.0%	2.2%	0.0%	8.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,786,997		4,298,633	4,270,546	16,512,925	2,391,038	3,268,516	1,045,984	4,041,508	314,040	1,500,044	67,016	171,553	△ 94,806

新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,457,525	51,447,269	100,500,191	0	△ 22,254,609	3,764,674
純経常行政コスト	△ 37,786,997				△ 37,786,997	
一般財源						
地方税	11,291,692				11,291,692	
地方交付税	12,839,504				12,839,504	
その他行政コスト充当財源	1,999,674				1,999,674	
補助金等受入	13,188,349	2,042,283			11,146,066	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 184,610				△ 184,610	
投資損失	△ 5,100				△ 5,100	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	51,454				51,454	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,278,689		△ 2,278,689	
公共資産処分による財源増		0	△ 332,128		332,128	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,045,544		△ 2,045,544	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,380,722		2,380,722	0
減価償却による財源増		△ 1,594,234	△ 5,081,936		6,676,170	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,761,684		△ 4,761,684	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 106,586					△ 106,586
無償受贈資産受入	12,542					12,542
その他	△ 745,011	0	4,756	0	△ 749,767	0
期末純資産残高	134,012,435	51,895,318	101,796,078	0	△ 23,349,591	3,670,630

新発田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,098,055
物件費	6,042,082
社会保障給付	20,434,315
補助金等	8,791,073
支払利息	1,639,486
その他支出	1,107,640
支 出 合 計	46,112,651
地方税	11,269,587
地方交付税	12,839,504
国県補助金等	11,099,681
使用料・手数料	850,168
分担金・負担金・寄附金	6,683,102
保険料	4,386,004
事業収入	2,758,122
諸収入	421,062
地方債発行額	1,919,609
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	294,450
その他収入	1,725,600
収 入 合 計	54,246,889
経 常 的 収 支 額	8,134,238

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,212,902
公共資産整備補助金等支出	737,907
その他支出	0
支 出 合 計	8,950,809
国県補助金等	2,088,668
地方債発行額	4,303,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	219,863
その他収入	129,280
収 入 合 計	6,741,311
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,209,498

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	21,169
貸付金	1,570,842
基金積立額	209,741
定額運用基金への繰出支出	50,540
地方債償還額	6,423,310
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,275,602
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,627,642
基金取崩額	0
地方債発行額	175,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	125,618
収益事業純収入	0
その他収入	126,403
収 入 合 計	2,054,763
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,220,839

翌年度繰上充用金増減額	△ 222
当年度資金増減額	△ 296,321
期首資金残高	8,550,690
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,254,369

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	114,648,746	①普通会計地方債	43,963,635
②教育	46,031,128	②公営事業地方債	43,019,345
③福祉	7,204,085	地方公共団体計	86,982,980
④環境衛生	28,143,209	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,146,680	①一部事務組合・広域連合地方債	1,069,462
⑥消防	755,901	②地方三公社長期借入金	156,583
⑦総務	5,075,534	③第三セクター等長期借入金	45,500
⑧収益事業	0	関係団体計	1,271,545
⑨その他	0	(3) 長期未払金	19,311
有形固定資産合計	228,005,283	(4) 引当金	7,723,782
(2) 無形固定資産	1,413	(うち退職手当等引当金)	7,656,429
(3) 売却可能資産	1,165,404	(うちその他の引当金)	67,353
公共資産合計	229,172,100	(5) その他	8,033
		固定負債合計	96,005,651
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	148,579	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	516,643	①地方公共団体	6,620,799
(3) 基金等	5,459,695	②関係団体	298,351
(4) 長期延滞債権	850,667	翌年度償還予定額計	6,919,150
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	145,595
(6) 回収不能見込額	△ 220,232	(3) 未払金	286,563
投資等合計	6,755,352	(4) 翌年度支払予定退職手当	599,803
		(5) 賞与引当金	450,823
3 流動資産		(6) その他	45,091
(1) 資金	9,698,521	流動負債合計	8,447,025
(2) 未収金	511,670		
(3) 販売用不動産	539,088	負 債 合 計	104,452,676
(4) その他	33,295		
(5) 回収不能見込額	△ 68,000	[純資産の部]	
流動資産合計	10,714,574	1 公共資産等整備国県補助金等	53,767,497
		2 公共資産等整備一般財源等	108,806,500
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	94,241
	0	4 その他一般財源等	△ 23,993,316
		5 資産評価差額	3,514,428
資 産 合 計	246,642,026	純資産 合計	142,189,350
		負債及び純資産合計	246,642,026

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,033,697	13.1%	631,122	1,043,776	1,828,476	597,063	484,851	855,052	2,311,599	281,758			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	932,359	1.5%	54,454	122,005	165,680	108,008	45,817	205,138	224,850	6,407			0
	(3)賞与引当金繰入額	450,868	0.7%	35,949	64,478	109,643	45,831	25,236	49,809	116,501	3,421			0
	小 計	9,416,924	15.3%	721,525	1,230,259	2,103,799	750,902	555,904	1,109,999	2,652,950	291,586			0
2	(1)物件費	6,718,909	10.9%	433,577	1,477,163	899,578	1,884,385	801,540	115,969	1,090,963	15,697			37
	(2)維持補修費	1,246,142	2.0%	757,334	101,902	7,507	318,616	40,973	4,201	15,609	0			0
	(3)減価償却費	7,365,730	12.0%	2,859,685	1,232,057	454,868	1,328,937	1,202,058	83,081	205,044	0			0
	小 計	15,330,781	24.9%	4,050,596	2,811,122	1,361,953	3,531,938	2,044,571	203,251	1,311,616	15,697	0		37
3	(1)社会保障給付	30,065,508	48.9%		121,187	29,710,209	234,112							0
	(2)補助金等	3,792,477	6.2%	259,637	146,887	2,649,142	△ 1,183	493,099	54,069	183,406	7,420			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	745,812	1.2%	52,661	20,720	1,200	11,975	634,257	7,905	17,094	0			0
	小 計	34,603,797	56.2%	312,298	288,794	32,360,551	244,904	1,127,356	61,974	200,500	7,420			0
4	(1)支払利息	1,681,077	2.7%									1,681,077		0
	(2)回収不能見込計上額	67,016	0.1%										67,016	0
	(3)その他行政コスト	439,259	0.7%	3,893	0	210,612	4,295	48,906	0	0	0			171,553
	小 計	2,187,352	3.6%	3,893	0	210,612	4,295	48,906	0	0	0	1,681,077	67,016	171,553
経 常 行 政 コ ス ト a		61,538,854		5,088,312	4,330,175	36,036,915	4,532,039	3,776,737	1,375,224	4,165,066	314,703	1,681,077	67,016	171,590
(構 成 比 率)				8.3%	7.0%	58.6%	7.4%	6.1%	2.2%	6.8%	0.5%	2.7%	0.1%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,084,537		49,500	56,293	269,862	441,145	92,331	16,947	65,255	0	0		3	93,201
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,033,787		124,467	3,336	10,666,505	87,685	1,299	22,041	30,685	0	0		17	97,752
3 保 險 料	4,269,547				4,269,547									
4 事 業 収 益	2,764,758		577,626	0	42,365	1,782,507	222,818	0	0	0	139,442		0	
5 その他特定行政サービス収入	316,900		45,673	0	60,884	52,828	157,515	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	19,469,529		797,266	59,629	15,309,163	2,364,165	473,963	38,988	95,940	0	139,442		20	190,953
b/a	31.6%		15.7%	1.4%	42.5%	52.2%	12.5%	2.8%	2.3%	0.0%	8.3%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	42,069,325		4,291,046	4,270,546	20,727,752	2,167,874	3,302,774	1,336,236	4,069,126	314,703	1,541,635	67,016	171,570	△ 190,953
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	---------	-----------

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(※)	141,828,321	53,423,658	107,690,890	111,881	△ 23,162,895	3,764,787
純経常行政コスト	△ 42,069,325				△ 42,069,325	
一般財源						
地方税	11,291,692				11,291,692	
地方交付税	12,839,504				12,839,504	
その他行政コスト充当財源	1,996,847				1,996,847	
補助金等受入	17,338,793	2,048,601			15,290,192	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 195,026				△ 195,026	
投資損失	△ 5,100				△ 5,100	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	51,454				51,454	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,364,589		△ 2,364,589	
公共資産処分による財源増		0	△ 342,544		342,544	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,148,711		△ 2,148,711	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,507,473		2,507,473	0
減価償却による財源増		△ 1,692,100	△ 5,673,631		7,365,731	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,230,654		△ 5,230,654	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 263,018					△ 263,018
無償受贈資産受入	12,542					12,542
その他	△ 637,333	△ 12,662	△ 104,696	△ 17,640	△ 502,452	117
期末純資産残高	142,189,350	53,767,497	108,806,500	94,241	△ 23,993,316	3,514,428

(※)平成24年度決算から連結対象団体が追加されたため、期首純資産残高は昨年度数値と一致しません。

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,565,575
物件費	6,718,215
社会保障給付	30,065,508
補助金等	4,650,836
支払利息	1,681,371
その他支出	1,522,787
支 出 合 計	54,204,292
地方税	11,269,587
地方交付税	12,839,504
国県補助金等	15,242,220
使用料・手数料	1,059,024
分担金・負担金・寄附金	10,826,566
保険料	4,382,934
事業収入	2,884,832
諸収入	432,739
地方債発行額	1,919,609
長期借入金借入額	156,583
短期借入金増加額	0
基金取崩額	421,201
その他収入	1,835,622
収 入 合 計	63,270,421
経 常 的 収 支 額	9,066,129

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,338,535
公共資産整備補助金等支出	745,812
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	156,583
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,240,930
国県補助金等	2,096,573
地方債発行額	4,360,414
長期借入金借入額	0
基金取崩額	219,863
その他収入	130,990
収 入 合 計	6,807,840
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,433,090

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,505
貸付金	1,570,842
基金積立額	313,599
定額運用基金への繰出支出	50,540
地方債償還額	6,888,228
長期借入金返済額	9,500
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	47,018
支 出 合 計	8,883,232
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,627,642
基金取崩額	0
地方債発行額	175,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	125,618
収益事業純収入	0
その他収入	121,834
収 入 合 計	2,050,194
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,833,038

翌年度繰上充入金増減額	△ 222
当年度資金増減額	△ 200,221
期首資金残高(※)	9,900,141
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,399
期末資金残高	9,698,521

(※)平成24年度決算から連結対象団体が追加されたため、期首資金残高は昨年度数値と一致しません。

**平成24年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中央町4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

